

事務事業チェックシート

事務事業No 469 事業名 和歌山東公園維持管理事務

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	3	魅力ある都市景観の創出
施策	2	都市緑化・都市美化の推進
取組方針	2	都市公園等の充実

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	公園緑地課	尾崎 守	435-1076
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	公園費		
	目	公園管理費		
	大事業 中事業	公園管理事業 和歌山東公園維持管理事務		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 和歌山東公園を適切に維持管理するための事業		全体事業概要 和歌山東公園の維持管理			
事業内容		平成27年度 ・和歌山東公園の維持管理や公園内体育館、市民球場等の貸出業務	平成28年度 ・和歌山東公園の維持管理や公園内体育館、市民球場等の貸出業務 ・平成29年度以降の指定管理者の選定	平成29年度 ・和歌山東公園の維持管理や公園内体育館、市民球場等の貸出業務	平成30年度 ・和歌山東公園の維持管理や公園内体育館、市民球場等の貸出業務	平成31年度 ・和歌山東公園の維持管理や公園内体育館、市民球場等の貸出業務

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	47,030	49,320	47,397	47,362	46,264	46,264	45,886	45,886		
伸び率(%)	-	-	0.8%	▲4.0%	▲2.4%	▲2.3%	▲0.8%	▲100.0%	▲100.0%	-
人件費	正規職員	4,047	3,904	3,904	5,073	5,073	5,022	5,117	5,117	
	正規職員以外	903	834	834	842	962	900	973	973	
	小計	4,950	4,738	4,738	5,915	6,035	5,922	6,090	6,090	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	7,070	6,918	7,099	6,260	7,099	6,114	7,099	7,099		
一般財源(税等)	39,960	42,402	40,298	41,102	39,165	40,150	38,787	38,787		
所要人数(人)	正規職員	0.53	0.51	0.51	0.64	0.64	0.63	0.64	0.64	
	正規職員以外	0.43	0.38	0.38	0.38	0.38	0.35	0.38	0.38	
主な予算内訳	委託料45,886千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
成果指標	有料施設貸出件数	件/年	700	740	105.7%	800	706	89.3%
			800	997	124.6%	800		
活動指標			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	現在の利用状況を分析し、指定管理者との協議を重ねることで、より良いサービスを提供できる余地がある。
見直し・改善内容	施設利用者の多様なニーズに対し柔軟な対応を実施することで、集客の増加を図り施設稼働率の向上を目指す。